

# 平成 28 年度富山県計画に関する 事後評価

平成 29 年 9 月  
富山県

### 3. 事業の実施状況

平成28年度富山県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1（医療分）】ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備（ICTを活用した医療・保健・福祉連携事業費）	【総事業費】 3,478千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	富山県では、少子化・人口減少とともに、全国水準を上回るペースで高齢化が進んでおり、今後更に一人暮らし高齢者、認知症高齢者等の増加が見込まれるなか、ICTを活用した先進的かつ効率的・効果的な医療・保健・福祉連携体制の整備が必要。 アウトカム指標：ICTを活用した、二次医療圏の中核病院と三次医療を提供する病院間の地域連携パス数 0件（H27）→20件/月以上（H28）	
事業の内容（当初計画）	県内の医療機関で切れ目なく安心して医療を受けられるため、二次医療圏の中核病院と、高度で先進的、専門的な三次医療を提供する病院との情報連携ネットワークの構築に取り組む。	
アウトプット指標（当初の目標値）	二次医療圏の中核病院と三次医療を提供する病院とのネットワーク構築	
アウトプット指標（達成値）	黒部市民病院と県立中央病院とのネットワークを整備	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 圏域を超えた広域連携が図られ、急性期医療における病病連携が推進された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> ICTを活用することにより、画像送付など効率的な情報連携が行われた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2（医療分）】病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備（回復期機能病床転換支援事業）	【総事業費】 485,478 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	富山県においては、回復期機能病床が不足していることから、病床の確保が必要。	
	アウトカム指標： 回復期機能病床の確保 976 床（H27）→ 1,636 床（H28）	
事業の内容（当初計画）	回復期機能病床（回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床及び緩和ケア病床）の増床を図るため、急性期病床等から回復期機能病床への転換に必要な経費に対し支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	整備施設数 15 箇所	
アウトプット指標（達成値）	整備施設数 7 箇所	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、回復期機能病床への転換を希望する県内医療機関の円滑な転換が図られ、回復期機能病床を整備する施設が増加した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 転換に必要な基準額等を示すことにより、共通認識のもとで整備が行われ、効率的な転換が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3 (医療分)】病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備 (病床機能情報把握推進事業)	【総事業費】 4,234 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けては、回復期機能病床の確保や、医療・介護連携の促進が必要であるが、機能別病床の需要と供給状況や、医療・介護連携の状況の把握が必要。	
	アウトカム指標： 回復期機能病床の確保 976 床 (H27 年) → 1,636 床 (H28 年) 平均在院日数の短縮 30.6 日 (H26) → 30.4 日 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	医療・介護保険者が保有するレセプト情報等をデータベース化し、①機能別病床の需要と供給状況、②在宅医療の需要と供給、③日常生活圏域での在宅医療・介護の連携状況などの情報を把握する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	システムの構築・データベース化	
アウトプット指標 (達成値)	システムの構築・データベース化	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 機能別病床の需要と供給の状況等、地域医療構想の推進に必要となる各種分析が可能となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 民間事業者に委託し効率的に実施した。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4 (医療分)】病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備 (リハビリ専門職資質向上・医療介護連携研修事業)	【総事業費】 5,497 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (富山県理学療法士会等に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	富山県では、不足している回復期機能病床の確保が必要であり、これに伴い質の高いリハビリ専門職の確保が必要。また、慢性期機能病床の適正化を図る必要があり、長期入院の傾向にある慢性期の患者の在院日数の短縮や再入院を防ぐことが必要。 アウトカム指標： 回復期機能病床の確保 976 床 (H27) →1,636 床 (H28) 慢性期機能病床 5,565 床 (H26) →2,643 床 (H37 推計値)	
事業の内容 (当初計画)	①リハビリ専門職 (理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等) を対象に、職種別階層別研修を実施 ②医療機関での医療従事者、介護従事者等の多職種による実習等を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①リハビリ専門職研修受講者数 (150 人) ②一般病床を有する病院での実習受入れ者数 (30 名)、研修会の開催 (歯科部門 8 回)	
アウトプット指標 (達成値)	①リハビリ専門職研修受講者数 (210 人) ②医療・介護研修会の開催 (介護従事者 114 人、歯科部門 4 回、221 人)	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>リハビリの体制整備について支援することで、全県的な意識の醸成が図られた。また、医療介護連携研修受講前と比較して、医療との連携がとりやすくなったと感じる者が 19 名おり、医療連携への抵抗感が軽減した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>富山県理学療法士会等に委託し効率的に実施した。また、県全体を対象に一箇所開催としたことにより、各地域での特性を踏まえたグループワークの展開ができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5 (医療分)】在宅医療の実施に係る拠点の整備 (在宅医療支援センター支援事業)	【総事業費】 23,436 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	郡市医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増大する在宅医療等のニーズに対応するためには、郡市医師会との連携が必要となることから、郡市医師会在宅医療支援センターを拠点として、在宅医療を担う人材育成や普及啓発等が必要である。	
	アウトカム指標： ・在宅患者訪問診療実施件数 5,043 件 (H26.9) → 現状以上 (H29) ・訪問診療に取り組む診療所数 207 (H26) → 230 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	医療・介護の多職種連携、在宅医療の普及啓発、開業医グループの活動やグループ化などを支援するため、郡市医師会が設置する在宅医療支援センターの運営を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・訪問診療を行っている診療所の増加 (12 施設) ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加 (4 人)	
アウトプット指標 (達成値)	在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加 (41 人)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 在宅医療に取り組む医師数の増加につながった。 (2) 事業の効率性 開業医のグループ化が進展し、在宅療養者のための 24 時間 365 日対応可能な体制づくりが進んだ。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6 (医療分)】在宅医療の実施に係る拠点の整備事業 (富山県在宅医療支援センター運営事業)	【総事業費】 11,780 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (県医師会に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県として、今後増大する在宅医療等のニーズに対応することが必要なことから、在宅医療を担う人材育成や普及啓発が必要。	
	アウトカム指標： ・在宅患者訪問診療実施件数 5,043 件 (H26.9) → 現状以上 (H29) ・訪問診療に取り組む診療所数 207 (H26) → 230 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	平成 27 年度に開設した「富山県在宅医療支援センター (県医師会委託)」において、在宅医療を担う医師の確保・育成、在宅医療の普及啓発等に総合的に取り組む。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・訪問診療を行っている診療所の増加 (12 施設) ・在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加 (4 人)	
アウトプット指標 (達成値)	在宅医療を行う開業医グループへの参加医師の増加 (41 人)	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 研修会等の開催により新たに在宅医療に取り組む医師の新規参入を促進し、在宅医療に関する資源や制度、サービス等に関する情報を発信することにより県民の在宅医療への理解を促すことでより安心して在宅医療を選択・継続することができるようになった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各郡市医師会の連携が円滑に図られ、効率的な事業運営につながった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7 (医療分)】在宅医療に係る医療連携体制の運営支援 (医療系ショートステイ病床確保事業)	【総事業費】 12,662 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護家族の急病や急用に対応するため、療養者本人を急遽受入れることのできる専用病床（バックアップ体制）が必要。	
	アウトカム指標： 在宅患者訪問診療実施件 5,043 件（H26.9）→現状以上（H29）	
事業の内容（当初計画）	在宅療養の安心や介護家族等の負担軽減を図るため、介護家族の急病・急用・レスパイト等のための医療系ショートステイ専用病床を確保する。（1床／医療圏×4医療圏）	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療系ショートステイ専用病床の確保（4床／年）	
アウトプット指標（達成値）	医療系ショートステイ専用病床の確保（4床／年）	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 緊急にショートステイが必要な在宅療養者のために専用病床を確保することで、在宅療養者の家族の負担軽減及び在宅療養生活上の安心につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護者の負担軽減の側面から、介護者の就労継続への支援や介護離職の防止にも資するものである。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8 (医療分)】在宅医療に係る医療連携体制の運営支援 (厚生センター地域包括ケア推進支援事業費)	【総事業費】 909 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護が必要な高齢者が病院を退院する際には、入院中から介護支援専門員と連携し退院後の訪問診療・訪問看護・介護・生活支援等が必要に応じて確保されることが必要。</p> <p>アウトカム指標： 在宅患者訪問診療実施件数 5,043 件 (H26.9) → 現状以上(H29)</p>	
事業の内容 (当初計画)	二次医療圏単位での在宅医療・介護連携を推進するため、各厚生センターが事務局となり、管内市町村、病院、郡市医師会、介護支援専門員協会等の協力を得ながら、入退院に伴う病院とケアマネジャーとの連携に関するルール (秩序や機能を維持するため相互に守るべき取り決め) を策定するもの。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	退院調整ルールを運用している二次医療圏数 (4 医療圏)	
アウトプット指標 (達成値)	退院調整ルールを運用している二次医療圏数 (4 医療圏)	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 退院調整ルール運用開始後、入院前後の情報を医療・介護の関係者が共有することにより、病院で治療を終えた要介護高齢者が在宅での療養を円滑に受けることができるようになった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各厚生センターにて管内の医療・介護等関係機関等へ研修会や会議等を通じて周知したことにより、医療・介護の連携方法が明確化され、入退院調整漏れが減少し、連携もスムーズに行われ、業務の効率化につながった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9 (医療分)】在宅医療推進協議会の設置・運営事業 (富山県あんしん在宅医療・訪問看護推進会議事業)	【総事業費】 56 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増大する在宅医療ニーズに対応するためには、医療・看護・福祉・介護関係者の相互連携・協働が必要となることから、在宅医療や訪問看護、訪問介護等の関係者による協議の場が必要。 アウトカム指標： 訪問診療に取り組む診療所数 207 (H26) → 230 (H29)	
事業の内容 (当初計画)	県において、在宅医療や訪問看護の推進を図るための「あんしん在宅医療・訪問看護推進会議」を開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	推進会議の開催回数 (1 回/年)	
アウトプット指標 (達成値)	推進会議の開催回数 (1 回/年)	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 在宅医療・訪問看護を推進することにより、訪問診療を行っている診療所及び24時間対応可能な訪問看護ステーションが増加し、県内の在宅医療提供体制が充実した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本会議と高齢者福祉専門分科会を同日に開催し、両事業の連携を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10 (医療分)】訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施事業 (訪問看護推進事業)	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (富山県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するために、病院に勤務する看護師と訪問看護師との連携強化を図るとともに、退院支援や地域連携に関する知識を有する看護師を養成する必要がある。 アウトカム指標： 訪問看護ステーション研修修了看護師数 33 名 (H26)→50 名 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	①在宅ケアアドバイザー派遣事業 (事例検討会) 在宅ケアに関する専門的な知識や技術を有する認定看護師等をアドバイザーとして検討会に派遣し、患者・家族の現状やニーズに応じたより質の高いケアが提供できるよう支援する。 ②医療機関等の看護師の訪問看護ステーション研修 医療機関の看護師が訪問看護の現場に赴き、入院患者が適切に在宅へ移行するための連携方法等について学ぶ。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①在宅ケアアドバイザー派遣回数 (2 名×8 回) ②訪問看護ステーション研修 (5 施設)	
アウトプット指標 (達成値)	①在宅ケアアドバイザー派遣回数 (2 名×8 回) ②訪問看護ステーション研修 (5 施設)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、訪問看護ステーションへの支援や訪問看護師の育成・確保に繋がったと考える。 (2) 事業の効率性 富山県看護協会に委託することで効率的に実施した。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11（医療分）】訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施 （多機能型訪問看護ステーション整備事業）	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	訪問看護ステーション設置者	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養を行う患者や介護家族等の安心を支える在宅医療の充実には、往診や訪問看護が24時間365日対応可能な体制を整備することが必要。	
	アウトカム指標： 多機能型訪問看護ステーション数 2箇所（H27）→ 4箇所（H28）	
事業の内容（当初計画）	住み慣れた居宅等での療養を継続するため、①病院からの退院支援機能、②訪問看護ステーションによる24時間訪問看護、③訪問看護ステーションと連携した居宅介護支援事業所によるケアマネジメントの提供、④地域に開かれた相談窓口の設置などを行う多機能型訪問看護ステーションの施設・設備に対する補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・多機能型訪問看護ステーションの増加（拡大1箇所） ・24時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合（80%）	
アウトプット指標（達成値）	24時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合（未実施）	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性  （2）事業の効率性	
その他	平成28年度は未実施	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12 (医療分)】訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施(訪問看護支援強化事業・訪問看護師資質向上事業)	【総事業費】 4,953 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (富山県看護協会への委託事業を含む)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	24 時間 365 日安定した質の高い訪問看護を提供するため、訪問看護ステーションの運営に対して、また人材育成に対して支援が必要。 アウトカム指標： 24 時間対応体制加算の届出を行っている訪問看護ステーションの割合 78% (H27) →80% (H28)	
事業の内容 (当初計画)	訪問看護を安定的に供給し在宅療養環境の充実に資するため、県看護協会内に設置している「訪問看護ネットワークセンター」において、訪問看護の普及啓発や相談対応、県内各訪問看護ステーションの運営支援等を行う。 また、訪問看護師の資質向上を図るため、「認定看護師教育課程」や「特定行為研修課程」受講にかかる費用を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	「訪問看護ネットワークセンター」における相談件数 (748 件)	
アウトプット指標 (達成値)	「訪問看護ネットワークセンター」における相談件数 (683 件)	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 訪問看護ネットワークセンターに専門職員が常駐し相談体制が整っていることで、訪問看護ステーション側も利用者側も、安定的な在宅療養の環境が整い、利用が促進された。 また、研修受講の助成により訪問看護師の資質が向上することで、在宅療養の質が向上した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内の訪問看護ステーションを全て統括していることから、様々な相談や情報が集約され、必要な情報のフィードバックなども円滑に実施できる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13 (医療分)】 早期退院・地域定着支援のため精神科医療機関内の委員会への地域援助事業者等の参画支援事業 (精神科病院からの地域移行支援事業)	【総事業費】 261 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県精神保健福祉士協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域での支援体制が整っていないために、長期間、病院に入院している患者が多いことから、地域への移行を促進するため、医療と福祉の連携強化が必要。	
	アウトカム指標：精神障害者の入院後 3 ヶ月時点の退院率 60.8% (H25) → 64% (H29)	
事業の内容 (当初計画)	地域における医療と福祉の連携体制を整備するための人材育成研修に係る経費に対する支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	退院支援人材育成研修開催 (2 回)	
アウトプット指標 (達成値)	研修開催回数：2 回、参加人数：119 名	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b>      本事業の実施により、病院と地域における支援者の早期退院・地域定着支援に関する意識の醸成が図られたとともに、顔の見える関係の構築の機会となった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>      事業主体に事業費の 1/4 の負担を求め、効果的な実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.14 (医療分)】在宅歯科医療連携室と在宅医療連携拠点や地域包括支援センター等との連携の推進事業 (在宅歯科医療支援ステーション設置モデル事業)	【総事業費】 6,998 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	郡市歯科医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者が歯科医療や口腔ケアを受けることができる環境の整備が必要。 アウトカム指標： 在宅での歯科医療を提供する医療機関数 104 機関 (H27) → 150 機関 (H34)	
事業の内容 (当初計画)	患者や関係者により身近な郡市歯科医師会単位で在宅歯科医療支援ステーションをモデル的に設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郡市医師会、地域包括支援センター、訪問看護ステーション、市行政等の医療介護等関係機関との連携 (生活機能評価や日常生活圏域ニーズ調査の口腔に関する部分の評価分析を含む。)</li> <li>・ 在宅歯科医療提供医療機関の紹介、医療機器の整備及び貸出</li> <li>・ 在宅歯科医療に関する相談等</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅歯科医療支援ステーションでの相談件数 (延べ 1,000 回)	
アウトプット指標 (達成値)	在宅歯科医療支援ステーションでの相談件数 (延べ 1,473 回)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業により窓口が 4 箇所設置され、在宅歯科医療にかかる提供体制が強化された。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域ごとに必要な機器を整備し、共有することで、調達の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.15（医療分）】訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知（在宅医療推進訪問薬局支援事業）	【総事業費】 970 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県薬剤師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で、薬局は「かかりつけ薬剤師・薬局」として在宅業務の体制を整備することが求められている。 アウトカム指標： 訪問服薬指導実績のある薬局（H27：114 施設）の増加	
事業の内容（当初計画）	在宅医療に取り組む薬局の増加を目的とした研修会等を開催し、薬局が在宅医療の一翼を担えるよう体制整備を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催（4 回）	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催（7 回）	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 症例検討会、多職種連携座談会、研修会の開催により、在宅医療に取り組む薬局の増加を促進した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> （公社）富山県薬剤師会への補助により、研修等を地域毎に実施することができ、県全域の薬局について訪問服薬実績数が増加した。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																					
事業名	【No. 1 (介護分)】 富山県地域密着型介護基盤整備事業	【総事業費】 111,771 千円																																				
事業の対象となる区域	富山県全域																																					
事業の実施主体	富山県																																					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護など在宅サービス基盤の整備の推進</li> <li>・小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなど地域密着型サービス基盤の整備や施設における生活環境の改善</li> </ul>																																					
	アウトカム指標：特別養護老人ホーム待機者数の減少																																					
事業の内容（当初計画）	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床(4カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>生活支援ハウス</td> <td>6 施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>6.6 施設 ※2カ年度整備</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>0.6 施設 ※2カ年度整備</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>8 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>42 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>126 床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18 床</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション（サテライト型事業所）</td> <td>2 施設</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	116 床(4カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設	認知症対応型デイサービスセンター	2 施設	認知症高齢者グループホーム	9 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設	生活支援ハウス	6 施設	介護予防拠点	6.6 施設 ※2カ年度整備	地域包括支援センター	0.6 施設 ※2カ年度整備	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	116 床	介護老人保健施設	8 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	42 床	認知症高齢者グループホーム	126 床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	18 床	訪問看護ステーション（サテライト型事業所）	2 施設
整備予定施設等																																						
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床(4カ所)																																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 施設																																					
小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設																																					
認知症対応型デイサービスセンター	2 施設																																					
認知症高齢者グループホーム	9 施設																																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設																																					
生活支援ハウス	6 施設																																					
介護予防拠点	6.6 施設 ※2カ年度整備																																					
地域包括支援センター	0.6 施設 ※2カ年度整備																																					
整備予定施設等																																						
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床																																					
介護老人保健施設	8 床																																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 施設																																					
小規模多機能型居宅介護事業所	42 床																																					
認知症高齢者グループホーム	126 床																																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	18 床																																					
訪問看護ステーション（サテライト型事業所）	2 施設																																					
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別養護老人ホーム 5,950 床 → 6,066 床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 2,258 床 → 2,384 床</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7カ所 → 10</li> </ul>																																					

	<p>カ所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 72カ所 → 74カ所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 80カ所 → 84カ所</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 → 2カ所</li> <li>・介護予防拠点 6.6カ所 (※H27～28の2カ年事業)</li> <li>・地域包括支援センター0.6カ所 (※H27～28の2カ年事業)</li> <li>・生活支援ハウス 4カ所 → 10カ所</li> </ul>
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 2,258床 → 2,276床</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 80カ所 → 81カ所</li> <li>・介護予防拠点 0.6カ所 (※H27～28の2カ年事業)</li> <li>・地域包括支援センター0.6カ所 (※H27～28の2カ年事業)</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>地域密着型サービス施設等の整備が進み、介護が必要になっても住み慣れた地域で生活できる基盤の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>施設整備の補助にあたっては、日頃から市町村及び事業者との連絡を密にとり、整備内容及びスケジュールの変更に伴う手続の迅速化を図った。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業												
事業名	【NO.16 (医療分)】地域医療支援センターの運営事業 (地域医療支援センター運営事業)	【総事業費】 911 千円											
事業の対象となる区域	県全体												
事業の実施主体	富山県												
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了												
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っているものの、富山医療圏以外の地域では全国平均値を下回っている。特に県内で急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">人口 10 万人当たり医師数</td> <td style="text-align: center;">248.2 人 (H26) →270 人 (H33)</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: middle; padding-left: 10px;">} 現状以上</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新川圏</td> <td style="text-align: center;">195.2 人 (H26)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富山圏</td> <td style="text-align: center;">279.4 人 (H26)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高岡圏</td> <td style="text-align: center;">192.6 人 (H26)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">砺波圏</td> <td style="text-align: center;">202.0 人 (H26)</td> </tr> </table>		人口 10 万人当たり医師数	248.2 人 (H26) →270 人 (H33)	} 現状以上	新川圏	195.2 人 (H26)	富山圏	279.4 人 (H26)	高岡圏	192.6 人 (H26)	砺波圏	202.0 人 (H26)
人口 10 万人当たり医師数	248.2 人 (H26) →270 人 (H33)	} 現状以上											
新川圏	195.2 人 (H26)												
富山圏	279.4 人 (H26)												
高岡圏	192.6 人 (H26)												
砺波圏	202.0 人 (H26)												
事業の内容 (当初計画)	<p>地域医療に従事する医師を確保し、その定着を図るため、医師不足病院への医師のあっせん (無料職業紹介) 等を行う地域医療支援センターを設置し、その運営を行う。</p> <p>①ドクターバンク事業 ②県内公的病院医師不足調査 ③医学部進学者調査 ④キャリア形成事業</p>												
アウトプット指標 (当初の目標値)	医師のあっせん数 年 3 人以上												
アウトプット指標 (達成値)	医師のあっせん数 年 7 人												
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、県内での医師確保に必要な基本情報を把握し、各種の医師確保事業に活用することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各病院が求人募集情報を事前登録することで、求職者に対し速やかに斡旋できるため、効率的であると考えられる。</p>												
その他													

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17（医療分）】地域医療支援センターの運営（地域枠に係る修学資金の貸与事業、無料職業紹介事業、定年退職後の医師の活用事業を含む）（地域医療確保・再生修学資金）	【総事業費】 164,976 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内で急性期医療を担う公的病院等や産科や小児科などの特定診療科で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。 アウトカム指標： 小児 1 万対小児医数 12.1 人（H26）→12 人（H33） 出生千対産科医数 12.3 人（H26）→13 人（H33）	
事業の内容（当初計画）	①国の緊急医師確保対策及び骨太方針 2009 に基づき定員を増員した富山大学及び金沢大学の特別枠入学生に対し、卒業後に公的病院等の特定診療科（産科、小児科、小児外科、麻酔科、救急科、総合診療）で勤務することを返還免除要件とする「地域医療確保修学資金」を貸与。 ②県内において、特定診療科（小児科、小児外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科）や公的病院等での診療従事を志望する医学生に「地域医療再生修学資金」を貸与。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規 12 人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 20 人	
アウトプット指標（達成値）	①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規 12 人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 17 人	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、県内医療機関へ就業する医師の安定的な確保が図られている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 修学資金の貸与により、県内医療機関への就業を促すことができおり、効率的・効果的な基金の運用が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【NO.18（医療分）】地域医療対策協議会における調整経費事業（地域医療対策協議会費）	【総事業費】 358 千円						
事業の対象となる区域	県全体							
事業の実施主体	富山県							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>公的病院において医師が不足しており、また、県内医師の高齢化が進行しており、医師確保対策が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>人口 10 万人当たり医師数 248.2 人（H26）→270 人（H33）</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>新川圏 195.2 人（H26）</td> <td rowspan="4" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">現状以上</td> </tr> <tr> <td>富山圏 279.4 人（H26）</td> </tr> <tr> <td>高岡圏 192.6 人（H26）</td> </tr> <tr> <td>砺波圏 202.0 人（H26）</td> </tr> </table>		新川圏 195.2 人（H26）	}	現状以上	富山圏 279.4 人（H26）	高岡圏 192.6 人（H26）	砺波圏 202.0 人（H26）
新川圏 195.2 人（H26）	}	現状以上						
富山圏 279.4 人（H26）								
高岡圏 192.6 人（H26）								
砺波圏 202.0 人（H26）								
事業の内容（当初計画）	富山県医療対策協議会及び各医療圏に設置している地域医療推進対策協議会で定める施策について、計画の進捗及び達成状況に関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。							
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療推進対策協議会の開催（各医療圏 1 回）							
アウトプット指標（達成値）	地域医療推進対策協議会の開催（各医療圏 1 回）							
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>医療圏ごとに協議会を開催することにより、地域の実情に応じた課題等について検討することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>地域医療構想調整会議と同日に開催するなど、効率的に事業を行った。</p>							
その他								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19（医療分）】臨床研修医確保総合対策事業	【総事業費】 10,121千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県臨床研修病院連絡協議会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内で急性期医療を担う公的病院等で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。	
	アウトカム指標： 初期研修医マッチング数 56人（H25）→毎年60人程度	
事業の内容（当初計画）	富山県医師会、県内臨床研修病院及び富山県で組織する富山県臨床研修病院連絡協議会を設置し、富山大学医学生の県内定着及び県外医学部進学者のUターン促進を図り、初期研修医の確保や後期研修医の定着など総合的な医師確保対策を実施する。 ＜主な実施内容＞ 全国合同就職説明への出展、県内病院見学会やレジデントカフェの開催、病院の臨床研修プログラム改善支援など	
アウトプット指標（当初の目標値）	毎年60人程度の初期研修医を確保	
アウトプット指標（達成値）	マッチングにおいて82人の初期研修医を確保	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 県内の臨床研修病院の連携が強化され、県内初期研修医の確保数が増えている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県内臨床研修病院が情報を共有することで、効率的に連携体制の強化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20 (医療分)】産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援事業 (産科医等確保支援事業)	【総事業費】 79,298 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う病院等の医療機関や、産科・産婦人科医師が減少傾向にあるため、処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 出生千対産科医数 12.3 人 (H26) →13 人 (H33)	
事業の内容 (当初計画)	産科・産婦人科医師及び助産師の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当等を支給する医療機関に対し、その費用の一部を分娩取扱件数に応じて補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	産科医等の処遇改善に取り組む医療機関数 20 施設	
アウトプット指標 (達成値)	産科医等の処遇改善に取り組む医療機関数 21 施設	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、過酷な労働下で働く産科医等の処遇改善を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 1 分娩あたりに対する手当に対し補助しており、実績に見合った助成を行っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21 (医療分)】産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援事業 (新生児医療担当医確保事業)	【総事業費】 3,680 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切な周産期医療の提供のためには、周産期医療整備指針に基づくNICU病床数を維持するとともに、そのNICU病床に従事するマンパワーの確保が必要である。そのため、過酷な勤務状況にあり、不足している新生児医療担当医の処遇改善が必要。  アウトカム指標： ・ 県内 NICU 病床数の維持 (27 床) ・ 出生千人当たり新生児医療担当医数 3.7 人 (H27) → 3.7 人 (H32)	
事業の内容 (当初計画)	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医(新生児科医)の処遇を改善するため、NICU(診療報酬の対象となるものに限る。)へ入室する新生児を担当する医師に対し、手当を支給するための財政支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関数 3 施設	
アウトプット指標 (達成値)	新生児担当医の処遇改善に取り組む医療機関数 3 施設	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 医療機関への財政的な支援により、新生児担当医の処遇改善に取り組まれた。 (2) 事業の効率性 1 回の新生児の受入れに対する手当支給をしており、実績に見合った助成をしている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22 (医療分)】産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援事業 (救急科専門医等育成支援事業)	【総事業費】 1,909 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県臨床研修病院連絡協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	ドクターヘリ導入を契機に県立中央病院の救命救急体制は向上しており、これを契機として、救急医の育成確保を進め、県全体の救急医療体制の充実強化をめざす。 アウトカム指標： 人口 10 万人当たり救急科専門医数 1.9 人 (H26) → 3.0 人 (H31)	
事業の内容 (当初計画)	①県立中央病院での研修 ドクターヘリを活用した研修を通じて、初期研修医の救急医療の技術向上を図る。 ②最先端の医療を学ぶための先進地研修 県内病院の救急科専門医養成プログラム等に基づく国内外の先進地での研修費用を助成する。 ③専門医養成プログラムのPR 全国最大規模の病院説明会に「富山型救急科専門医養成プログラム」として出展 ④スキルアップセミナー (救急特別編) の開催 全国的に著名な救急医を講師としたセミナーの開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	後期研修医又は救急科専門医 1～3 人程度	
アウトプット指標 (達成値)	後期研修医 2 人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 救急科専門医を育成確保することで、県全体の救急医療体制の充実強化が期待できる。 (2) 事業の効率性 県内 4 病院の救急科専門医が情報共有することにより、効率的に指導体制が強化されている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23 (医療分)】女性医師等の離職防止や再就業の促進事業 (女性医師等支援事業)	【総事業費】 5,480 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (富山県医師会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年、女性医師数が増加する中、女性医師の離職防止や復職支援、勤務環境改善等がますます重要となっている。	
	アウトカム指標： 病院に勤務する女性医師の割合 17.7% (H26) → 20%程度 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	①相談窓口の設置 設置場所：県医師会 (嘱託職員 1 名) ②県内病院への巡回相談、助言・指導 女性医師が勤務する県内病院を対象に、県医師会の女性医師 (担当理事 1 名+協力医師 (各回 1 名)) を派遣し、院長等への勤務環境改善の啓発や、女性医師からの勤務状況をヒアリング	
アウトプット指標 (当初の目標値)	巡回相談、助言・指導を行う病院数 (3 病院)	
アウトプット指標 (達成値)	巡回相談 2 病院、助言・指導 6 件	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、女性医師からの様々な相談に応じることで、女性医師の離職を未然に防ぐ効果が期待される。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県医師会に相談窓口を設置することで、常に相談に応じることができ、医師も相談しやすく、効率的な実施となっている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24 (医療分)】 歯科医師、歯科衛生士、 歯科技工士の確保対策の推進事業 (歯科衛生士等臨床定着支援事業)	【総事業費】 1,600 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (富山県歯科医師会に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療を含め、ニーズが多様化している歯科保健医療に対応できる質の高い歯科衛生士及び歯科技工士を確保することが必要。	
	アウトカム指標： 人口 10 万人当たり就業歯科衛生士 94.5 人 (H26) → 100 人 (H32) 人口 10 万人当たり就業歯科技工士 43.7 人 (H26) → 45 人 (H32)	
事業の内容 (当初計画)	歯科医療技術が日進月歩する中、妊娠・出産前後の歯科衛生士・歯科技工士を対象とした研修を実施し、歯科保健医療に関する技術の低下防止及び最新の専門性の高い知識や技術の習得により、臨床定着を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	歯科衛生士及び歯科技工士のための卒後研修受講者 (100 人)	
アウトプット指標 (達成値)	歯科衛生士及び歯科技工士のための卒後研修受講者 (延べ 297 人)	
事業の有効性・効率性	<b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、歯科衛生士・歯科技工士の離職を防止し職場定着を支援している。 <b>(2) 事業の効率性</b> 富山県歯科医師会に委託することで効率的に実施した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25 (医療分)】 新人看護職員の質の向上を図るための研修事業 (新人看護職員指導者研修事業)	【総事業費】 2,360 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (富山県看護協会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の離職を防止し、職場への定着を促進するため、新人看護職員指導担当者の資質向上と指導体制の強化が必要である。	
	アウトカム指標： 新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年 4.0%以下	
事業の内容 (当初計画)	新人看護職員の指導に携わる担当者が、新人看護職員研修ガイドラインに示されている研修の実施に必要な能力を習得し、研修実施病院等における適切な研修実施体制の強化を図ることで、新人看護職員の早期離職を防止する。また、地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の着実な推進を図る。 ・新人看護職員指導者研修会の開催 ・新人看護職員研修推進会議の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	指導者研修会修了者 (200 人程度)	
アウトプット指標 (達成値)	指導者研修会修了者数： 研修責任者教育担当者 73 人、実地指導者 158 人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、指導者の資質を向上させ、地域における連携体制の構築を促進したと考える。 (2) 事業の効率性 富山県看護協会に委託することで効率的に実施した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26 (医療分)】 新人看護職員の質の向上を図るための研修事業 (新人看護職員研修事業)	【総事業費】 86,564 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職の防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした臨床研修が必要である。	
	アウトカム指標： 新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年 4.0%以下	
事業の内容 (当初計画)	国の新人看護職員研修ガイドラインの項目に基づき、新人看護職員に対する研修を実施する病院に対して、研修等の経費の補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新人看護職員研修を実施する医療機関 20 施設	
アウトプット指標 (達成値)	新人看護職員研修を実施する医療機関 23 施設	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業の実施により、新人看護職員の早期離職を防止し職場定着を支援している。また、研修受講により、看護の質が向上し、安全な医療の提供につながっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>国の研修ガイドラインの項目に基づき、病院ごとに計画的・効率的に研修を実施している。また、画一的な研修内容ではなく、病院の特性に応じた研修が行われていた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27（医療分）】看護職員の資質の向上を図るための研修事業（がん専門分野における質の高い看護師育成事業）	【総事業費】 2,855 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県（富山県看護協会へ委託）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者に対する看護ケアの充実を図るため、臨床実践能力の高い専門的な看護師の育成が必要となる。 アウトカム指標： がん拠点病院における専門性の高い看護師を確保 がん拠点病院における研修修了者数 16人（H26）→ 40名程度（H28）	
事業の内容（当初計画）	①がん看護臨床実践研修プログラム検討会の開催 ②がん看護臨床実践研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん看護臨床実践研修修了者 10人程度	
アウトプット指標（達成値）	がん看護臨床実践研修修了者 15人	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> がん患者に対する看護ケアの充実とがん専門分野において質の高い看護師の育成を促進した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 富山県看護協会に委託することで効率的な実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28 (医療分)】看護職員の資質の向上を図るための研修事業 (保健師助産師看護師等実習指導者講習会事業)	【総事業費】 2,009 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (富山県看護協会に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の活躍する場は、医療施設や介護施設にとどまらず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分野にも拡大している中、看護職員養成のための実習指導者の養成確保が必要である。 アウトカム指標：県内の看護専門学校卒業生の県内医療機関への定着率 79.7% (H27) の増加	
事業の内容 (当初計画)	保健師助産師看護師等養成所における学生の実習施設には、実習指導者を 1 名以上配置する必要があることから、実習指導者を養成するための講習会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実習指導者講習会の参加者数 (60 人)	
アウトプット指標 (達成値)	実習指導者講習会の参加者数 (51 人)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護教育における実習指導者が、実習の意義や役割を理解し、効果的な実習指導ができるような必要な知識や技術を修得することにつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 富山県看護協会に事業を委託することで効率的な実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 29 (医療分)】看護職員の資質の向上を図るための研修事業 (看護教員継続研修事業)	【総事業費】 1,030 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (富山県看護教育機関連絡協会に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の活躍する場は、医療施設や介護施設にとどまらず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分野にも拡大している中、医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員養成のため、看護教員の資質向上が必要である。 アウトカム指標：県内の看護専門学校卒業生の県内医療機関への定着率 79.7% (H27) の増加	
事業の内容 (当初計画)	医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員を養成するため、看護師養成所の教員に対して、キャリア (新任期、中堅期、管理期) に応じた研修会を開催し、看護教員の資質向上を図る。(研修種別：5 種)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護教員継続研修の参加者数 (200 人)	
アウトプット指標 (達成値)	看護教員継続研修の参加者数 (215 人)	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 看護職員の成長階級別に応じた研修会を実施することで、看護教員の資質の向上につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 富山県看護教育機関連絡協議会に事業を委託することで効率的な実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 30 (医療分)】看護職員の資質の向上を図るための研修事業 (資質向上実務研修事業)	【総事業費】 1,012 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (一部を県看護協会に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の活躍する場は、医療施設や介護施設にとどまらず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分野にも拡大している中、医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員の資質向上が必要である。	
	アウトカム指標： ・人口 10 万人当たり看護職員数 1,483 人 (H26) → 1,500 人 (H28) ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下	
事業の内容 (当初計画)	小規模医療機関の看護職員の資質向上を図るため、医療安全や感染管理等の専門的な内容について研修会を開催する。 各厚生センター：各医療圏医療機関を対象 富山県看護協会：富山市内医療機関を対象	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護職員研修参加者 (700 人)	
アウトプット指標 (達成値)	看護職員研修参加者 (694 人)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 小規模施設等で働く看護職員の資質向上につながった。 (2) 事業の効率性 富山県看護協会に事業を委託することで効率的な実施を図った。また、各厚生センターで研修をすることで、地域に応じた研修内容を取り入れることができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31（医療分）】看護職員の資質の向上を図るための研修事業（認定看護師教育課程運営費補助）	【総事業費】 5,750千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院の看護職員の未充足への対応、また、今後、介護老人施設などでの看護職員の需要の増加が見込まれることから、看護職員の養成が必要。 アウトカム指標： ・人口10万人当たり看護職員数 1,483人（H26）→1,500人（H28） ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9%（H27）→毎年6.0%以下 ・認定看護師数 188人（H27）→222人（H28）	
事業の内容（当初計画）	認定看護師教育課程を県立総合衛生学院に設置することにより、県内看護師の認定看護師資格取得を促進し、高度な専門性を生かした看護実践による県全体の看護の質及び看護師の職場定着率の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認定看護師教育課程開講 受講生約25人	
アウトプット指標（達成値）	認定看護師教育課程開講 受講生 22人	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 認定看護師教育課程を設置以降、県内看護師が受講しやすくなり、認定者の増加・質の高い看護の提供に繋がっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 運営を行う看護協会を財政的に支援することにより、効率的な実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 32 (医療分)】 離職防止を始めとする看護職員の確保対策事業 (看護職員職場定着支援事業)	【総事業費】 958 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新卒看護職員の離職が増加していることから、新卒看護職員の置かれている実態を把握し、早期離職の防止が必要である。	
	アウトカム指標： ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下 ・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年 4.0%以下	
事業の内容 (当初計画)	①看護職員育成モデル病院の取組み ・支援者の派遣による体制整備支援 ・合同検討会 ②新卒看護職員研修会 県内病院の新卒看護職員を対象とした講義や意見交換	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新卒看護職員研修参加者 300 名	
アウトプット指標 (達成値)	新卒看護職員研修参加者 423 名	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 県内の病院に勤務する看護職員に、講義や相互交流を通して、日常業務における課題とその対処方法について理解してもらうとともに、看護職員としての自覚や意欲を高め、職場の定着を促進したと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県東部・県西部それぞれ 1 回ずつと効率的に実施した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 33 (医療分)】 離職防止を始めとする 看護職員の確保対策 (看護師等免許保持者届出事業)	【総事業費】 2,350 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (富山県看護協会に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	国の推計では潜在看護職員数は 71 万人とされており、少子化が進む中、看護職員の人材確保を着実に進めていくためには、看護師等の潜在化の防止と復職支援を強化する必要がある。	
	アウトカム指標： 前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下	
事業の内容 (当初計画)	看護師等免許保持者のナースセンターへの届出情報の登録・管理や離職者への情報提供等を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師等免許保持者届出数 病院退職者の 70%程度	
アウトプット指標 (達成値)	届出数 H28 402 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 潜在化を予防するには、離職時から免許保持者の情報を把握し活用することが効果的と考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 富山県看護協会に委託することで効率的に実施した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 34 (医療分)】看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備事業 (看護師等養成所運営補助事業)	【総事業費】 843,708 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院の看護職員の未充足への対応、また、今後、介護老人施設などでの看護職員の需要の増加が見込まれることから、看護職員の養成が必要。 アウトカム指標：県内の看護専門学校卒業生の県内医療機関への定着率 79.7% (H27) の増加	
事業の内容 (当初計画)	看護師養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経費、部外講師謝金及び実習、事務職員経費等の運営費を補助し、看護職員の養成を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師等養成所の運営 (7 校 8 課程)	
アウトプット指標 (達成値)	看護師等養成所の運営 (7 校 8 課程)	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 看護師等養成所の教育内容の充実を図るための専任教員経費、部外講師謝金及び実習費、事務職員経費等の運営費を補助し、看護職員の養成を支援することで、より充実した教育環境の中で優秀な看護職員を養成することができ、県の看護水準の向上につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 学生の人数、研修の実施や派遣の有無等、各々の養成所の運営状況に見合った補助をすることで、効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 35 (医療分)】看護職員が都道府県内に定着するための支援 (看護学生修学資金)	【総事業費】 24,132 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院の看護職員の未充足への対応のため、看護師確保対策が必要。 アウトカム指標：富山大学看護学部卒業生の県内医療機関への定着率 51.9% (H27) の増加	
事業の内容 (当初計画)	将来富山県内において、看護職員として業務に従事しようとする看護学生に対し、修学資金を貸与することにより、その修学を容易にし、もって富山県内における看護職員の確保及び資質の向上に資する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	修学資金貸与学生 新規 20 人	
アウトプット指標 (達成値)	修学資金貸与学生 新規 11 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内医療機関への看護師の確保・定着及び資質の向上に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 修学資金の貸与により、県内医療機関への就業を促すことができおり、効率的・効果的な基金の運用が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 36 (医療分)】看護職員が都道府県内に定着するための支援 (富山大学寄附講座 (高度専門看護教育講座、在宅看護講座) 設置)	【総事業費】 26,500 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児や周産期などの分野において、より高度な専門知識を備えた看護実践能力を有する看護職員が必要とされている。また、在宅医療や訪問看護の推進を受け、在宅分野においても看護職員の育成と資質向上が求められている。  アウトカム指標： 関連する分野※の認定看護師数 H26：59 人→ H31：110 人 ※小児救急、新生児集中ケア、不妊症、摂食・嚥下、訪問看護、緩和ケア、皮膚・排泄ケア	
事業の内容 (当初計画)	富山大学に下記の寄附講座を設置する。 【高度専門看護講座】 ①高度看護実践能力の基盤となる専門的知識と技能に関する研究 ②小児・周産期看護：小児・周産期領域に勤務する看護職員の人材育成及び小児・周産期領域に関する研究 ③看護職員のメンタルヘルスやストレスマネジメント教育の支援体制整備に関する研究 【在宅看護講座】 ①在宅看護実践教育方法の開発事業 ②在宅療養を推進するための実践・研究活動支援事業 ③在宅看護実践に関する調査事業	
アウトプット指標 (当初の目標値)	講座受講者数約 500 人	
アウトプット指標 (達成値)	講座受講者数 961 人	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          県内医療機関等に勤務する看護職員のキャリアアップを支援することにより、看護職員の確保・定着に有効。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          小児や周産期、在宅などの今特に必要とされている分野のより高度な専門知識を備えた看護師を効率的に養成することができる。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 37 (医療分)】医療機関と連携した看護職員確保対策の推進事業 (看護職員就業支援事業)	【総事業費】 3,261 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (県看護協会に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数は毎年増加傾向にあるものの、看護職員の職域は福祉施設や在宅看護へと拡大しており、依然として不足感があるため、引き続き再就業支援など看護職員の確保に取り組む必要がある。	
	アウトカム指標： 人口 10 万人当たり看護職員数 1,483 人 (H26) →1,500 人 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	県内 7 箇所のハローワークとナースセンターサテライト (高岡・新川・砺波の各厚生センター) に毎月 1 回、看護職就業支援相談員を派遣し、就業等を希望する看護師等の相談等に応じる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護職就業相談件数 1,000 件	
アウトプット指標 (達成値)	就職アドバイザーによる相談件数 ハローワーク (7 箇所) 121 件、サテライト (3 箇所) 10 件	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> ナースセンター機能を身近な地域で実施することにより、富山県内の看護師等が等しくサービスを受ける機会が得られ、潜在看護師等の就業を促進したと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 富山県看護協会に委託することで効率的に実施した。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 38 (医療分)】看護師等養成所の施設・設備整備事業 (看護専門学校施設整備事業)	【総事業費】 3,163,343 千円
事業の対象となる区域	富山圏、高岡圏	
事業の実施主体	富山市医師会、高岡市、高岡市医師会、厚生連高岡病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の活躍する場は、医療施設や介護施設にとどまらず、訪問看護などの在宅医療や児童福祉の分野にも拡大し、医療の高度化、県民ニーズの多様化に対応できる看護職員の確保が必要。 アウトカム指標：県内の看護専門学校卒業生の県内医療機関への定着率79.7% (H27) の増加	
事業の内容 (当初計画)	① 移転新築中の富山市医師会看護専門学校の初度整備及び教育環境改善設備費を補助するもの。 ② 高岡市内の看護専門学校の老朽化に加えて、学生の確保において競合してきたことから、3校を統合した富山県高岡看護専門学校を設置し、医療介護分野での看護師の養成を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護専門学校の定員数の増加 (1学年あたり25人)	
アウトプット指標 (達成値)	看護専門学校 (3年課程) の学年定員数の増加 355名 (H28) →380名 (H29)	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 看護専門学校における教育環境の充実と、学年定員数の増加により、今後必要となる看護師の養成に向けた体制の構築が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 調達方法や手続きなどについて行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39 (医療分)】 地域包括ケアの拠点となる病院・薬局における薬剤師の確保支援 (薬剤業務体験学習・薬剤師発掘セミナー事業)	【総事業費】 1,342 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県 (一部、富山県薬剤師会に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年、チーム医療や在宅医療での薬剤師の重要性が高まってきたこと等から、県内における薬剤師の確保に向けた取組みが求められている。	
	アウトカム指標： 人口 10 万人当たり薬剤師数 265.7 人 (H26) の増加	
事業の内容 (当初計画)	①中学生、高校生に対し、薬の専門家としての薬剤師への興味と理解を深めることにより、医療の担い手として、また「くすりの富山」を支える重要な職業としての薬剤師の人材確保の裾野を広げることを目的に、薬局等において体験学習を実施する。 ②薬剤師確保のため、中高生及びその保護者等を対象とした薬学部への進学を促すセミナーを開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	薬剤業務体験学習事業実施 (18 回) セミナー開催 (1 回)	
アウトプット指標 (達成値)	薬剤業務体験学習事業実施 (35 回) セミナー開催 (1 回)	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 参加者へ実施したアンケートの結果、約 9 割の参加者が「将来薬剤師になりたいと思う」と回答しており、体験学習を通して薬剤師への興味と理解が深まったと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 体験学習について、(公社) 富山県薬剤師会に事業を委託することにより、県内全域の薬局等が参加して体験学習の機会を提供することで効率的に実施を行った。 セミナー開催により、薬学部への進学、教育等、様々な関係者から具体的な説明を受けることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.40（医療分）】勤務環境改善支援センターの運営事業（医療勤務環境改善支援センター運営事業）	【総事業費】 2,396千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の離職防止や医療安全の確保を目的として、各医療機関における勤務環境改善の取組みに対して、総合的・専門的な支援を行い、医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能を確保する必要がある。	
	アウトカム指標： 前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9%（H27）→ 毎年6.0%以下	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の勤務環境を改善することで離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関における「勤務環境改善計画」の策定等に対して労務管理と医業経営の両面から一体的な指導や助言を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	勤務環境改善に向けたセルフチェックに取り組む病院数 県内病院の50%程度	
アウトプット指標（達成値）	勤務環境改善に向けたセルフチェックに取り組む病院数 県内病院の59%	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 県内の医療機関における勤務環境改善の取組みを支援し、医療従事者の離職防止や安全な医療の提供につながっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> ニーズ調査や訪問相談を行い、各医療機関に合った支援を行っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 41 (医療分)】各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援事業 (病院内保育所運営費補助事業)	【総事業費】 219,089 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	病院内保育を運営する医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療提供体制を維持、向上させるため、看護職員等の離職防止、勤務環境改善等がますます重要となっている。	
	アウトカム指標： ・前年度末の看護職員数に対する離職率 5.9% (H27) → 毎年 6.0%以下 ・新人看護職員離職率 4.3% (H27) → 毎年 4.0%以下	
事業の内容 (当初計画)	交代勤務のある医療機関の職員の乳幼児の保育を行い、離職防止及び再就職の促進を図る。 (1)病院内保育施設の運営 (2)病児等保育の実施 (3)24時間保育の実施 (4)緊急一時保育の実施 (5)児童保育の実施 (6)休日保育の実施 ※(2)～(6)については、実施内容により、県補助要網の要件を満たす場合に加算する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病院内保育所の設置 (29 施設)	
アウトプット指標 (達成値)	病院内保育所の設置 (31 施設)	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 病院内保育所の利用により、看護職員や女性医師が育児をしながら働くことができる環境が整った。 (2) 事業の効率性 病院内保育所の運営状況に見合った補助を行い、効率的な実施を図った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.42 (医療分)】 休日・夜間の小児救急医療体制の整備事業 (小児救急医療支援事業)	【総事業費】 3,200 千円
事業の対象となる区域	新川圏	
事業の実施主体	黒部市民病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新川医療圏において、休日夜間の小児の 2 次救急医療を担う医療機関は黒部市民病院のみであるため、同病院の体制整備を図る必要がある。 アウトカム指標： 新川圏 (黒部市民病院) の小児の救急患者の数 4,445 人 (H26) → 4,445 人 (H28) 小児 2 次救急医療体制整備済地区 4 医療圏 (H27) → 4 医療圏 (H28)	
事業の内容 (当初計画)	小児の 2 次救急医療体制の充実を図るため、黒部市民病院内の地域救命センターにおいて実施する小児救急医療支援事業に対し補助。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新川小児急患センターの診療日 (61 日)	
アウトプット指標 (達成値)	新川小児急患センターの診療日 (61 日)	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 小児初期救急センター等の初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制のもとに、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 事業主体に事業費の 1/3 の負担を求め、効率的な実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 43 (医療分)】電話による小児患者の相談体制の整備事業 (小児救急電話相談事業)	【総事業費】 6,412 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	子どもの急病に対して早期に治療してほしいと願う親の不安を背景に、必ずしもすぐに受診する必要のない患者についても救急病院で受診することが多く、救急病院の小児科医の負担が増大している。	
	アウトカム指標：2次・3次救急医療機関の軽症受診者の割合 73.8% (H26) →72%(H28)	
事業の内容 (当初計画)	小児患者向けの夜間等の電話相談体制を整備し、保護者等の不安の解消を図り、もって地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進するとともに、併せて全国統一番号 (# 8 0 0 0) をプッシュすることにより、富山県の相談窓口に自動転送され、患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにする。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	# 8 0 0 0 の相談 (年間 6,000 件)	
アウトプット指標 (達成値)	# 8 0 0 0 の相談件数：年間 6,471 件	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 保護者等の不安の解消をはかり、もって地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 電話相談事業を行う民間事業者に委託して実施することにより、効率的な実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】 地域包括ケア推進を目的とした協議会の設置・運営事業	【総事業費】 1,561 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県、②富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ②多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標： ①地域包括ケアシステムの構築の推進 ②介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	①住民団体や事業者団体、職能団体、行政を構成員とし、県内での地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて検討する「富山県地域包括ケアシステム推進会議」を設置・運営する。 ②福祉・介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応し、将来にわたって福祉・介護ニーズに適確に対応できる人材を安定的に確保するために、社会福祉施設経営者団体、職能団体、養成機関、行政機関等で構成する「福祉人材確保対策会議」を設置・運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①開催回数 1 回（本会議 1 回） ②開催回数 4 回（本会議 2 回、ワーキンググループ 2 回）	
アウトプット指標（達成値）	①開催回数 1 回（本会議 1 回） ②開催回数 4 回（本会議 2 回、ワーキンググループ 2 回）	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>①住民団体や事業者団体など多様な関係者により地域包括ケアの構築に向けて協議し、具体的な取組み事項を推進した。</p> <p>②福祉人材確保の現状を示し、各団体の取組み状況及び県で実施する福祉人材確保対策事業についてそれぞれの立場から意見を出し合ったことで、より実践的な事業実施につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>①本会議を開催し、県・市町村の取組状況を報告するとともに、当年度の取組方針を決定し、すみやかに具体的取組</p>	

	<p>みに着手したことで、事業効果が高まった。</p> <p>②年度内で時期をずらし、また、本会議前後にWGを開催したことにより、福祉人材確保対策事業への各団体の意見を効率的に具体化・反映できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 地域包括ケア普及啓発事業	【総事業費】 4,928 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①、②富山県 ③「介護の日 in とやま」実行委員会 (構成団体：富山県老人福祉施設協議会他 12 団体) ④富山県 (介護福祉士養成校へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	①、②高齢者が住み慣れた自宅や地域で、安心して生活できる体制の構築 ③、④多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標： ①高齢者を地域で支える活動の拡大 ②県民に担い手として参加してもらう気運の醸成 ③、④介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	①地域包括ケア活動を実践する団体を募集・登録し、HP 等で登録団体を公表する。また、当該活動に積極的な団体を顕彰する。 ②地域包括ケアについて県民の理解を深めるためのフォーラムを開催する。 ③「介護の日」キャンペーンイベントとして、介護に関係する団体が連携して、福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に広めるためのイベントを開催する。 ④「福祉・介護フォーラム」として、地域住民等を対象に、福祉・介護の仕事の意義や、やりがいを理解してもらうためのセミナーを開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①登録団体：1,500、顕彰団体：8 ②参加者約 350 名 (年 1 回開催) ③参加者約 500 名 ④参加者約 300 名	
アウトプット指標 (達成値)	①登録団体：1,389 (H29.3.31 時点累計 1,802)、顕彰団体：8 ②年 1 回開催、参加者約 400 名 ③参加者 1,276 名 ④参加者 120 名	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>①、②民間企業、協同組合、社会福祉法人などで新たな生活支援サービスが始まるなど、高齢者等の生活を支える担い手となる意識が県民に広がりつつある。</p> <p>③、④福祉・介護の仕事の重要性や魅力を広く一般県民に周知するイベントを開催することで、多くの方に介護職への興味・関心を持ってもらうことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>①、②県民の参加意識が高まるよう、住民団体や事業者団体等の多様な関係者からなる地域包括ケアシステム推進会議委員を通じて呼び掛けを行った。</p> <p>③、④実際に介護の職に就いている方や介護職を目指している学生がスムーズに参加できるよう、事業の実施主体を介護関係団体、介護福祉士養成校とした。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材参入促進事業	【総事業費】 5,333 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 (介護福祉士養成校へ委託) ②出前講座：富山県 (介護福祉士養成校へ委託) バスツアー：富山県 (介護福祉士養成校協会・富山県社会福祉協議会へ委託) ③富山県 (富山県ホームヘルパー協議会へ委託) ④富山県 (介護労働安定センター富山支所へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	①介護福祉士養成校の教員が中学校を訪問し、介護の仕事の魅力・やりがいについて講座を行うことで、福祉・介護に対する興味・関心を高める。 ②進路決定を間近に控えた高校生を対象として、福祉の仕事の魅力を深く理解してもらうための取組みとして、高校生への出前講座、高校生等の福祉の魅力体験バスツアーを実施する。 ③現任のホームヘルパーが介護員養成研修機関等を訪問し、介護職員初任者研修受講者等を対象に、ホームヘルパーの仕事の魅力・やりがいについて出前講座等を実施する。 ④福祉・介護人材を確保するため、中高年齢者や子育てを終えた未就業の女性などから将来的に就労意向のある方を掘り起こし、介護業務に従事する際に必要となる基礎的知識・技術を学ぶための入門的な研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①開催回数 10 回、参加者 200 名 ②出前講座 開催回数 15 回、参加者 300 名 バスツアー 開催回数 2 回、参加者 140 名 ③開催回数：5 回程度、参加者約 100 名 ④開催回数 4 回 (3 日間)、参加者 120 名	
アウトプット指標 (達成値)	①開催回数 11 回、参加者 752 名 ②出前講座 開催回数 15 回、参加者 291 名 バスツアー 開催回数 2 回、参加者 107 名 ③開催回数 4 回、参加者 82 名 ④開催回数 4 回 (3 日間)、参加者 121 名	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>中高生を対象とした講義や福祉の現場を見学するバスツアーの実施により、福祉の仕事の魅力の理解を促し、将来の進路決定の選択肢の一つとして興味・関心を引くことができたと考える。</p> <p>また、一般向けの参入促進研修では中高年齢者を中心とした幅広い介護人材の確保につながったと考える。</p> <p>また、介護員養成研修機関の受講生を対象に現任のホームヘルパーによる出前講座を行ったことで、ホームヘルパーの業務に対する理解が高まり、施設等だけでなく訪問介護事業所も就職先の一つとして関心を引くことができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>介護福祉士養成校協会及び社会福祉協議会、介護労働安定センターに委託して実施したことにより、講師の確保や見学先との調整、研修受講者の募集などを効率的に行うことができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 がんばる介護職員応援事業	【総事業費】 11,999 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	介護の現場でがんばっている職員を表彰し、そのがんばりを県民に広く紹介することにより、職員のモチベーション向上及び県民全体で介護職員を応援する機運の醸成を図る。また、がんばる職員の姿を取り上げたイメージアップ CM の制作や、がんばる職員が高校生等に対して直接魅力を PR することにより、介護のイメージアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	職員の表彰：50 名、表彰された職員の紹介：県内主要新聞 3 紙に掲載・紹介パンフ（1000 部）の作成、配布・テレビ CM の放映（県内民放 3 局、約 10 回／日×5 日間×2 回）	
アウトプット指標（達成値）	職員の表彰：28 名、表彰された職員の紹介：県内主要新聞 3 紙に掲載・紹介パンフ（10,000 部）の作成、県内全高校 1 年生への配布・テレビ CM の放映（県内民放 3 局、15 秒×330 本）	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>中堅職員を表彰することで当該職員を含めた職員のモチベーション向上によって離職防止・職場定着を図るほか、CM 等の PR により一般県民への介護職へのイメージアップを図ることで、介護人材の掘り起こし・確保につなげることができたと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>社会福祉協議会を実施主体としたことで、各施設との連絡調整がスムーズに進み、また、職員の推薦から CM 撮影、PR 冊子用取材等を効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアー	【総事業費】 999 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 7 月～平成 28 年 8 月 (夏休み期間) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	小学生親子を対象とした「夏休み福祉の仕事バスツアー」を開催し、小学生とその保護者が地域の福祉施設とその利用者を身近な存在としてとらえてもらうとともに、介護の仕事を見学・体験することで、そのやりがいや魅力など介護の仕事について理解を深めてもらう。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実施回数：2回 参加者数：45組90名	
アウトプット指標 (達成値)	実施回数：2回 参加者数：26組52名	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護施設の見学、介護体験等を通じて、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深めてもらったことで、将来の福祉分野における人材の増加・確保に繋がるものと考ええる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 開催地を県の東部と西部に分けて、参加者の住まいに近い場所を選択できるようにしたことで、参加が促進されたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 介護実習連携強化応援事業	【総事業費】 1,154 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (介護福祉士養成校に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護現場で即戦力として活躍できる介護福祉士を養成するとともに利用者のケアの向上を図るために、介護福祉士養成課程の介護実習を円滑かつ効果的に実施できるよう、介護施設の実習指導者を対象とした研修を実施するもの。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	8 回 (2 回×4 校)	
アウトプット指標 (達成値)	8 回 (2 回×2 校、1 回×1 校、3 回×1 校)	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 実習指導者への研修により実践的な実習を可能とし、学生の介護職場への入職時のギャップ解消を図ることで、離職防止・職場定着の促進により介護人材の確保につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 介護福祉士養成校に委託したことで、介護職場に就労している卒業生や実習の対象となる学生から直接ニーズの把握ができ、効果的に事業が実施できた。また、実習受入先介護施設との連絡調整が効率的にできた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング支援事業	【総事業費】 8,720 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	求人事業所と求職者が一堂に会する職場説明会の開催や、キャリア支援専門員による求職者の相談窓口の設置（県内ハローワークに設置）により、福祉・介護人材の就業を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	職場説明会：開催回数 5 回、参加者数 400 名、採用者数 100 名 相談窓口の設置：キャリア支援専門員 2 名配置、ハローワーク相談回数 300 回	
アウトプット指標（達成値）	職場説明会：開催回数 5 回、参加者数 332 名、採用者数 110 名 相談窓口の設置：キャリア支援専門員 2 名配置、ハローワーク相談回数 169 回	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 福祉職場説明会に参加した法人に対して後日調査したところ、110 名の方が採用され、介護人材の就業を支援できた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 福祉職場説明会で求人事業所と求職者が一堂に会することで、事業所は多数の介護に興味のある方に PR することができ、求職者は自分にあった事業所から説明を聞くことができるなど、マッチングの効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護職員資質向上研修	【総事業費】 4,779 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県（県社会福祉協議会・県ホームヘルパー協議会に委託） ②富山県（介護福祉士養成校委託）、③県社会福祉協議会 ④富山県（富山福祉短期大学委託）、⑤富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護職員を対象に業務上必要な知識・技術を習得するための研修の実施 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養成研修 障害を持つ要介護者への障害者の特性に配慮した適切な介護サービスを提供するための必要な知識及び技術を習得するための研修 ②介護職員スキルアップ研修 介護サービスの専門的な知識・技術の向上を図るための研修 ③腰痛予防研修 腰痛は離職の原因となりやすいため、腰痛予防を推進するための知識や技術に関する研修を実施 ④医療との連携による安全安心な介護サービス充実研修 県内施設等の看護師等を対象とした研修会を開催し、介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成 ⑤介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の受講支援 研修受講料の一部を助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	①研修受講人員：導入 160 名、基礎 40 名、養成 50 名 ②実施回数 2 回、参加人数 80 名 ③研修参加者数延べ 150 名、モデル施設 2 施設（累計 8 施設） ④研修講師及び指導者 30 名養成	
アウトプット指標（達成値）	①研修受講人員 導入：50 名、基礎：17 名、養成：18 名 ②実施回数 2 回、参加人数 51 名	

	<p>③研修参加者数延べ 162 名、モデル施設 2 施設新規指定 (累計 8 施設)</p> <p>④介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成 33 名</p> <p>⑤研修受講料の一部を助成 11 法人 22 名</p>
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>高齢化の進展や介護サービス基盤等の充実に伴い、今後、介護サービス従事者のニーズはますます増加することが見込まれることから、現任の介護職員を対象とした各種研修の実施により、資質向上を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修の実施にあたり、専門知識及び指導ノウハウを有する関係機関（社会福祉協議会、教育機関等）と連携を密にしながら事業を進めた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修	【総事業費】 12,748 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (①～③、⑤～⑦) 一般社団法人 富山県介護支援専門員協会、④ 社会福祉法人富山県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員及び主任介護支援専門員の専門職としての能力の維持・向上	
	アウトカム指標：介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増加・確保	
事業の内容 (当初計画)	介護保険法施行規則等に基づき、下記研修を実施する。 ①実務従事者基礎研修 ②専門研修 (専門研修課程 I・II) ③更新研修 (実務経験者) ④更新研修 (実務未経験者)・再研修 ⑤主任介護支援専門員研修 ⑥主任介護支援専門員更新研修 ⑦ファシリテーター講習会	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 実務従事者基礎研修 開催回数：1 回 ② 専門研修 (専門研修課程 I・II) 開催回数：3 回 ③ 更新研修 (実務経験者) 開催回数：3 回 ④ 更新研修 (実務未経験者)・再研修 開催回数：1 回 ⑤ 主任介護支援専門員研修 開催回数：1 回 ⑥ 主任介護支援専門員更新研修 開催回数：1 回×2 コース ⑦ファシリテーター講習会 開催回数：1 回	
アウトプット指標 (達成値)	① 実務従事者基礎研修 開催回数：1 回 ② 専門研修 (専門研修課程 I・II) 開催回数：3 回 (I：1 回×2 コース、II：1 回目更新者 1 回、2 回目以降更新者 1 回×2 コース) ③ 更新研修 (実務経験者) 開催回数：3 回 (I：1 回×2 コース、II：1 回目更新者 1 回、2 回目以降更新者 1 回×2 コース) ④ 更新研修 (実務未経験者)・再研修 開催回数：1 回 ⑤ 主任介護支援専門員研修 開催回数：1 回 ⑥ 主任介護支援専門員更新研修	

	<p>開催回数：1回×2コース</p> <p>⑦ファシリテーター講習会 開催回数：1回</p>
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>受講者の経験に応じた体系的な研修を実施することにより、主任介護支援専門員及び介護支援専門員の資質の向上及び確保を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修を県全域を対象にして1箇所で開催していることにより、研修内容に地域差が生じることなく実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 新任介護職員ネットワーク形成支援事業	【総事業費】 2,999 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	<p>離職率が高い就業後 1～3 年未満の新任介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図る。</p> <p>①合同入職式の開催・・・県内で新たに介護職に就いた職員が一堂に会する入職式を開催することで、新任職員のモチベーション向上及び他事業所職員とのネットワークづくりを促進する。</p> <p>②フォローアップ研修の開催・・・介護の仕事に伴う身体的・精神的不安を払拭する研修及び基本的な介護技術の習得を目指す研修を実施することで、新任職員の早期離職防止を図る。また、合同入職式で出会った社外同期と再会することで、ネットワークをより強固にする。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同入職式（1 回）、100 名 フォローアップ研修（8 回）、延べ 320 名	
アウトプット指標（達成値）	合同入職式（1 回）、120 名 フォローアップ研修（8 回）、延べ 126 名	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>離職率が高い就業後 1～3 年未満の介護職員向けに他事業所職員とのつながり作りを支援することで、新任職員の早期離職防止・職場定着を図り、介護人材の確保につなげることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>社会福祉協議会が実施したことにより、就業後 1～3 年未満の介護職員への参加依頼及び入職式へのがんばる介護職員（昨年度表彰優秀中堅職員）への参加依頼・各種調整が効率的に行えた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (介護分)】 介護キャリア段位普及促進に係るアセッサー 一講習受講支援事業	【総事業費】 740 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	一般社団法人 富山県介護福祉士会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の現場でのキャリアアップを認定する仕組みの構築 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	県内の介護施設・事業所に所属する職員に、アセッサー講習受講料の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アセッサー講習修了者数 50 名	
アウトプット指標（達成値）	アセッサー講習修了者数 46 名	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> アセッサー講習により、各施設・事業所の職業能力評価の基準を共通化する介護キャリア段位制度の普及を促進し、それにより人材育成を推進した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修の一部をパソコン・インターネットを利用した e ラーニングとすることで、時間や場所を選ばず学習が可能となり、研修の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 現任介護職員等研修支援臨時事業	【総事業費】 8,853 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	県（福祉事業者に委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	現任介護職員の資質向上を図るための研修への参加を促すために、以下に掲げる研修の受講中の代替職員を確保するための経費を支援する。 ①国、県、市町村又は事業者団体等が実施する介護従事者向けの研修 ②県福祉カレッジが実施する介護従事者向けの研修 ③その他介護職員等の資質向上に有益であると県が判断する研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	現任職員研修参加人数：延 300 人	
アウトプット指標（達成値）	現任職員研修参加人数：延 279 人	
事業の有効性・効率性	<p><b>（１）事業の有効性</b> 現任介護職員の資質向上を図るための研修参加を促すことで、介護職員の離職防止・職場定着を図り、介護職員数の確保につなげることができたと考える。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b> 受託申込み後に人材募集を実施し、人材確保の見込みが立った時点で委託契約という段階を経ることで、予算額を効率的に配分することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 福祉職場再就業促進事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県（福祉事業者へ委託）	
事業の期間	平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	平成 29 年 4 月開始予定の介護福祉士届出制度を円滑に実施・運用するため、介護事業所に制度の周知を図るとともに、試行的な運用を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	制度説明会の開催 4回（箇所）	
アウトプット指標（達成値）	制度説明会の開催 未実施	
	（1）事業の有効性  （2）事業の効率性	
その他	平成 28 年度は未実施	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (介護分)】 認知症高齢者対策総合研修事業	【総事業費】 5,897 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 ①一般社団法人富山県介護福祉士会へ委託 ②認知症介護研究・研修大府センターへ委託 ③富山県小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会へ委託 ④、⑥、⑦富山県医師会へ委託 ⑤、⑧国立長寿研修センターへ委託 ⑨認知症介護研究・研修東京センターへ委託	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護・福祉・行政等において、認知症に対応できる人材の養成・確保	
	アウトカム指標：介護サービス等における認知症対応職員数の増加・確保	
事業の内容（当初計画）	①認知症対応型サービス事業所の開設者及び管理者を対象とした研修 ②認知症介護指導者研修修了者に対するフォローアップ研修 ③小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作成担当者を対象とした研修 ④かかりつけ医認知症対応力向上研修 ⑤サポート医養成研修 ⑥サポート医フォローアップ研修 ⑦病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ⑧認知症初期集中支援チーム員研修 ⑨認知症地域支援推進員研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 研修修了者数 60 名 ② 研修修了者数 1 名 ③ 作成担当者研修修了者数 30 名 ④ かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者 80 名 ⑤ サポート医養成研修 25 名 ⑥ サポート医フォローアップ研修 20 名 ⑦ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 50 名 ⑧ 認知症初期集中支援チーム員研修 16 名 ⑨ 認知症地域支援推進員研修 25 名	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (介護分)】 訪問介護事業所等を対象とした訪問介護 看護研修事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (富山県ホームヘルパー協議会委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	県内の訪問介護事業所のホームヘルパーを対象に、訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	5 箇所開催、受講者数 150 名程度	
アウトプット指標 (達成値)	訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会：研修 4 圏域 (5 箇所)、受講者数 88 名	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 医療的な知識の習得や訪問看護との連携のとり方等を習得するホームヘルパー対象の研修会を開催することで、医療ニーズを併せ持った中重度の要介護者への円滑なサービス提供を推進することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 訪問介護と訪問看護との連携等に関する研修会について、現任のホームヘルパーが広く参加できるよう、県内 4 圏域で開催した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (介護分)】 福祉用具プランナー養成研修	【総事業費】 1,230 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県 (富山県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	高齢者等が福祉用具を有効に活用し、在宅で自立した生活を送ることができるよう、福祉用具に関する情報提供を行うとともに、その身体機能等に応じて、最も適した福祉用具をコーディネートできる専門職の養成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者 60 名	
アウトプット指標 (達成値)	受講者 45 名	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 福祉用具の取り扱いに関する知識や個々の福祉用具の利用方法などの専門知識を有する人材を育成することで、介護職員の質の向上、介護人材の確保につなげることができたと考える。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 研修の一部をパソコン・インターネットを利用した自宅学習とすることで、現任職員でも効率的に研修を受講することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 地域包括ケアシステム人材育成事業	【総事業費】 1,676 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築を担う人材の確保及び質の向上 アウトカム指標：新総合事業及び包括的支援事業（社会保障充実分）実施市町村の増	
事業の内容（当初計画）	①地域包括ケアシステムの構築を担う人材が地域包括ケアシステム構築のために必要な知識を習得するための研修会の開催 ②生活支援コーディネーター養成研修会の開催と研修会講師の養成 ③生活支援サービスの整備に関するモデル事業の実施 ④地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施等	
アウトプット指標（当初の目標値）	①研修会計 4 回、参加人数延べ 320 名 ②研修会計 2 回、参加人数延べ 120 名、中央研修受講者 3 名 ③ 5 市町村で事業実施 ④研修会計 3 回、参加人数延べ 180 名	
アウトプット指標（達成値）	①研修会：開催 4 回、参加人数延べ 388 名 ②研修会：開催 2 回、参加人数延べ 113 名、 中央研修受講者：2 名 ③モデル事業：5 市町村で事業実施 ④研修会：開催 3 回、参加人数延べ 167 名	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域包括ケアシステム構築に係るセミナー等の開催により、県内市町村における、総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業などの地域支援事業の取組が進んだ。</p> <p>また、地域包括支援センターにおいては、研修会の開催により、問題解決や支援スキルなど実践的な手法を身につけた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 研修にグループワークを盛り込むことで、より実践的な</p>	

	内容検討が可能となるとともに、多所属・多職種間の情報交換、意見交換を可能とし、連携の強化に努めた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 市民後見推進事業	【総事業費】 3,232 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	市町村 (市町村社会福祉協議会、NPO 法人等に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の尊厳ある暮らしの実現 アウトカム指標：市民後見人の増	
事業の内容 (当初計画)	①市民後見人養成のための研修の実施 ②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ③市民後見人の適正な活動のための支援 ④その他、市民後見人の活動の推進に関する事業	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者 80 名程度	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 26 名 (4 市町村で開催)	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域に暮らす住民に対して、市民後見人制度に関する理解を深めてもらうことで、市民後見人として活動しやすい環境の整備を図った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 複数の市町村で市民後見人の養成に関する研修会等を実施することで、市民後見人の地域での活動がより広がり、活性化するよう努めた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 介護職員が働きやすい職場づくり支援事業	【総事業費】 3,142 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県（富山県社会保険労務士会委託） ②富山県（介護労働安定センター富山支所に委託） ③・④富山県（富山県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	①キャリアパス作成支援を希望する県内法人を対象に、専門家（社会保険労務士）を派遣し、キャリアパス構築を支援するとともに、キャリアパス制度の普及啓発及び専門家派遣の利用促進を図る。 ②福祉事業所の経営者や人事担当者を対象に、職員が離職せずに働き続けられる職場づくりを目的としたセミナーを開催し、経営者等の意識改革と現任職員の職場定着の促進を図る。 ③介護職員の雇用管理等に関する相談窓口を「健康・福祉人材センター」（県社協）内に設置（相談員を 2 名配置）し、介護現場での雇用管理改善を図る。 ④介護事業所を対象に、最新介護ロボット等の展示、体験会を開催することにより、介護ロボット等の周知を図り、導入を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①キャリアパス構築法人数 30 法人 ②開催回数 5 回、参加者 250 名 ③相談員設置：2 名、相談対応件数：60 件 ④展示・体験会開催：1 回、参加者：200 名	
アウトプット指標（達成値）	①キャリアパス構築法人数 17 法人 ②開催回数 5 回、参加者 196 名 ③・④事業実施無し	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>介護従事者の確保、労働環境・処遇の改善には、経営者の理解・取組みが不可欠であることから、キャリアパスの整備支援や経営者向けセミナーの開催を通じ、職員が働きやすい職場づくりを促進することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p>	

	キャリアパスの作成を希望する法人を募集するにあたり、関心の低い事業者に対し、先行事業所の導入事例をまとめたリーフレットを配布し、キャリアパス構築の重要性、必要性の理解促進を図るとともに、応募数の確保を図った。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20 (介護分)】 がんばる介護事業所表彰事業	【総事業費】 839 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員の確保	
事業の内容（当初計画）	要介護度の維持改善や雇用環境の改善に取り組む県内の介護事業所を表彰するとともに、取組み事例をホームページやパンフレット等で普及啓発する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	表彰事業所：10 事業所程度	
アウトプット指標（達成値）	表彰事業所：9 事業所・法人	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>他の模範となるような顕著な成果を出している介護事業所等を表彰し、これを広く周知することで、介護サービスの質の向上や介護人材の確保につなげることができたと考える。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>作成したパンフレットを、県内介護事業所へ配布したほか、HP に掲載し、要介護度の維持改善や雇用環境の改善に向けた取組みが広く波及するよう努めた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21（介護分）】 介護職員子育て支援事業	【総事業費】 687千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	介護サービス事業所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の出産・育児等による長期休暇への対応 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	産休休暇等を取得する介護職員の代替要員として新たに臨時的に雇用した場合、代替職員の人件費について支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	産休等代替職員40名	
アウトプット指標（達成値）	産休等代替職員3名	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護人材の離職理由の上位を占める「出産・子育て」に対する対策として、介護職員の代替要員の確保を支援し、介護サービス従事者数の確保を図った。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 各対象事業所に対してメールや郵便で周知すると共に、県HPに事業詳細ページを作成し、介護職員産休取得の利用促進に努めた。</p>	
その他		